

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	
家計 動向 関連	良くなる	一般小売店〔土産〕 （経営者）	・例年がない大雪の影響で、この時期になっても雪がまだまだ残っていることで春の準備が遅れており、悪い影響が出ている。それでも復興景気への期待が大きいことから、今後については良くなる。	
		その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕 （従業員）	・本格的な観光シーズンが幕を開けており、今年度は前年の東日本大震災の影響から回復することが期待できる。	
	やや良くなる	商店街（代表者）	・春らしくなれば人の動きが活発になり、商品の動きも今よりは良くなる。	
		百貨店（販売促進担当）	・3月後半の気温低下と降雪により、春物商品の動きが止まったものの、天候要因を除けば、基調は良くなってきているため、今後についてはやや良くなる。	
		コンビニ（エリア担当）	・競争環境は厳しくなっているが、前年との比較では、前年のたばこ売上減少の反動で伸びが見込める。	
		衣料品専門店（店長）	・東日本大震災の影響が下火になるにつれて、売上も上向ってきている。前年、震災需要があった業種は別だが、全般的に消費が回復してきており、景気は回復傾向になる。	
		自動車備品販売店（店長）	・暖かくなるとともに、客の動きも戻ってくることになる。	
		旅行代理店（従業員）	・ゴールデンウィークの日並びも良いことから、観光需要がより活発になるとみられる。	
		タクシー運転手	・これから暖かくなることで、寒さによる需要減は少なくなる。今年のゴールデンウィークは期待している。	
		美容室（経営者）	・質の良い物で比較的買いやすい商品は買うという雰囲気が出てきており、今後もこの傾向が続く。	
		住宅販売会社（経営者）	・株価の上昇や円安の状況がしばらく続きそうな雰囲気であるため、今後についてはやや良くなる。ただし、原油高、ガソリン高の影響が心配される。	
		住宅販売会社（従業員）	・需要が供給をやや上回っている現在の需給関係において、消費税が増税されることになれば、分譲マンションへの駆け込み需要が少しずつ出てくる。また、予算に制約のある現金買いの客が多いことも増税前の駆け込み需要を大きくする要因となる。	
		変わらない	商店街（代表者）	・現在の状況としては良くなるも悪くなるもない。将来に備えて全体的に消費を伸ばすというよりも、現状を維持しようという方向で動くことになる。
			商店街（代表者）	・観光客の利用が多い、ホテル、おみやげ関連、交通関連等の限定された業種の売上は増加するが、地域住民及び地元客についてはゴールデンウィークと当商店街のイベント実施時期との間の時期となるため、出控えが生じることになり、消費が減少する。全体としては大きな景気の変動はない。
			商店街（代表者）	・東日本大震災から1年が経過することで、旅行に行きたいという気持ちが強くなるとみられるが、円安傾向に転じているなかで原油高になることで物価の上昇が懸念される。すでに、値上げの連絡が来ているメーカーもあるため、このままインフレ傾向になれば、消費者の給料が増えない限り、景気は変わらないまま推移する。
一般小売店〔酒〕（経営者）	・景気の基調は従来と変わっていないため、今後2～3か月で変化することにはならない。しばらくは現在の足踏み状態が続く。			
百貨店（売場主任）	・東日本大震災後の3か月間は、来客数、買上客数とも減少したが、今年はミセスを中心に来客数が好調に推移するとみられる。前年4月は暖かい日が続いたものの、震災の影響でカジュアルの動きが悪かったため、今年度はカジュアル用品、特に旅行関係で動きが出てくるのが期待できる。そのため、ジャケット、パンツ、カットソー、ニットなどの商品の動きが紳士服、婦人服とも良くなる。			
百貨店（売場主任）	・この1～2か月、買上客数の前年割れが続いている。回復の兆しがなかなか見えてこない。			
百貨店（販売促進担当）	・欧州の財政問題や原発の問題、国内政治への不信感から、震災復興の気運が相殺されてしまうため、今後の景気については右肩上がりとはならない。			
百貨店（役員）	・客の消費マインドは落ちていないため、雪解け後の状況に期待している。			

スーパー（店長）	・店内では、朝1番で目玉商品狙いの高齢層の客がずいぶん多くなってきている。また、生活防衛の観点から全年齢層に共通して買物が非常にシビアになってきている。チラシを持参して目的の商品しか買わず、余計な物は買わないという傾向が強くなってきている。これらの傾向から、今後についても変わらないまま推移する。	
スーパー（企画担当）	・健康面でブームとなっているヨーグルト、トマト、トマトジュースや、価格高騰の野菜など、一部の商品群の動きは活発であるが、一時的な側面は否めず、先行きの消費へのプラス材料とはなっていない。	
スーパー（役員）	・今年は3月終盤に雪が降るなど、一般的に雪解けが遅く、食品も春物商材が売れない状況にある。また、競合店もディスカウントストア業態の出店など加速していることから、ますますデフレが進む。そのため、商品単価が下がる傾向となり、今後の客単価の維持が難しくなるとみられる。また、人口の減少が進んでいる地域でもあるため、今後の景気が良くなる状況は考えにくい。	
衣料品専門店（店長）	・客と話をしても、景気が良くなるような考えを持っている人があまりいない。	
家電量販店（経営者）	・地上デジタル放送特需の反動が続いており、売上の減少が継続している。今後はロンドンオリンピックの効果に期待したいが、あまり大きな期待はできない。	
家電量販店（店員）	・4～5月はエアコン需要に期待しているが、テレビの需要回復はまだまだ見込めない。	
家電量販店（地区統括部長）	・家電の主力であるテレビの販売量は、依然として厳しい状況が続くが、冷蔵庫、洗濯機など、テレビ以外の大家電の販売が微増することで、全体としては前年とほぼ横ばいの状況が続く。	
乗用車販売店（営業担当）	・新型車効果やエコカー補助金の効果も今以上のものにはつながらないため、現状維持での推移となる。	
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・専門性ほか顧客優遇処置など、あらゆる手段を講じていかなければならない。	
高級レストラン（経営者）	・消費税が増税されることが決まれば、節約の方向に客の意識が向かうことになる。	
高級レストラン（スタッフ）	・外国人観光客が増えてきているが、高級飲食店の利用に影響することはなく、来客数が特段増えるわけでもない。一方、日本人客は消費動向が読みにくい。全体的に景気が上向きになる要素が見当たらない。	
スナック（経営者）	・2～3か月先の状況は分からない。	
観光型ホテル（スタッフ）	・比較的低単価の国内旅行商品とインターネット上での価格訴求型商品により、宿泊客数を稼いでいる状態であることから、今後も横ばいで推移する。	
旅行代理店（従業員）	・1月後半から徐々に来客数は増えてきているが、その一方で低価格志向も根強い。良化と判断できるような水準に達するには、あと2割くらいの取扱量の増加が必要である。	
旅行代理店（従業員）	・東日本大震災があった前年と比べると、先行受注状況は良いが、2年前と比べると伸び率は低いことから、今後も景気はやや悪いまま推移する。	
旅行代理店（従業員）	・原油高騰や消費税の増税問題、消費低迷などの影響により、今後も我慢比べの状況が続く。	
タクシー運転手	・景気が良くなる要素が思い当たらない。ただ、一般法人からの問い合わせや注文がやや発生している。	
通信会社（社員）	・景気回復を期待させる出来事があるかを考えても、現在のところ何も思い浮かばない。一部の大メーカーは好調かもしれないが、下請や個人事業主にまでその影響が反映されている状態ではなく、身の回りの景気はどこも同じような状況である。	
観光名所（職員）	・東南アジアからの来場者は期待できないため、国内の来場者に期待しているものの、今年は気温も低く、ガソリン高騰の影響も見込まれることから、今後の来場者の増加は期待できない。	
やや悪くなる	スーパー（役員）	・今後、ガソリンの高騰や電気料金の値上がり、消費税の増税などが見込まれるため、消費マインドが冷え込むことになる。
	コンビニ（エリア担当）	・気温の低下や雪解けの遅れにより、行楽需要が見込まれる週末の来客数が低迷している。消費マインドの低下は、ゴールデンウィークに向けて継続することになる。
	衣料品専門店（店員）	・消費税の増税が家計に一番響いてくるため、今後、消費税の増税が決まることになれば、やや悪くなる。

		乗用車販売店（従業員）	・ガソリンの高騰により、軽自動車と小型車の売上比率がますます大きくなっていることから、今後も売上が苦戦することになる。
		高級レストラン（スタッフ）	・3月の決算期を迎えて、今年もまた厳しい状況である。歓送迎会などの縮小もあり、少人数の宴会が多いが、客単価の上昇はみられなかったことから、今後についてはやや悪くなる。
		観光型ホテル（経営者）	・全国的な電力不足による出控えで、遠出や長期間自宅を不在にすることが敬遠されることになる。また、九州新幹線の開通効果、東北地域における集中的なデスティネーションキャンペーン、沖縄への一括交付金による観光産業振興等で北海道への旅行需要は減退することになる。実際に今後3か月の先行予約状況は本州方面を中心に前年を下回っている。
		通信会社（企画担当）	・現行商品の大幅な値引きによる収益悪化が懸念されるため、今後についてはやや悪くなる。
		パチンコ店（役員）	・原油の値上がりで、ガソリンが今月で10円近く上昇している。今後も上昇傾向が続くとの情報も聞こえてきているため、企業にとって厳しい状況となる。
		美容室（経営者）	・どのような角度から日本社会の経済状況をみても、良くなる要素は1つもない。国民の上下の差がありすぎることも含め、生活が大変だということを国に考えてもらいたい。
		美容室（経営者）	・季節的に期待できる時期だが、ガソリン高騰による影響などが生じることが懸念される。
	悪くなる	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・原油価格が下落する要素がないため、今後の日本経済に大きな影響を与えることになる。
		タクシー運転手	・例年、雪解けが進み、暖かくなるとタクシーの利用が極端に減ってくる。今年は例年よりも寒いが、4～5月になれば、2～3月よりもタクシーの利用客が減ることになる。
企業動向関連	良くなる	—	—
	やや良くなる	金属製品製造業（役員）	・マンション物件が少しずつ回復傾向にあるため、今後については多少上向きになる
		建設業（経営者）	・2～3月に発注になった公共工事が、今後、本格的に動き始める。民間建築工事についても住宅を中心に工事が始まる。ただ、震災復興の影響で人手と機械、ダンプの不足、更には単価高騰が予想されるため、収益面でかなりのマイナス要素となることが危惧される。
		建設業（従業員）	・新年度予算による公共建築工事が一斉に発注されることに加えて、東日本大震災による東北復興の動きが活発になるため、今後についてはやや良くなる。
		輸送業（支店長）	・新年度を迎えて、震災復興の計画がいよいよ実行段階に入ることが期待できる。また、政府の新年度予算が遅れ気味であるが、北海道新幹線の延長にかかる案件のほか、札幌中心街の再開発、大規模自然エネルギー発電施設の建設と工事物件関連にかかる荷動きが見込まれる。
		通信業（営業担当）	・当社における来期の業績予測は回復傾向であることに加えて、取引先でも業績予測を増収傾向としている企業が多いことから、今後についてはやや良くなる。
		コピーサービス業（従業員）	・受注量は非常に増えており、先行きの受注予想も順調であることから、今後についてはやや良くなる。
		その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・震災復興工事の受注が順調であるため、今後についてはやや良くなる。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・建築大型案件や北海道新幹線延伸にかかる工事、震災復興工事等が始まるなど、今後の工事量が確保されているため、今後についてはやや良くなる。ただし、受注単価が依然として低いため、安閑としてはられない。
	変わらない		食料品製造業（団体役員）
		家具製造業（経営者）	・原油高の影響が出始めて、景気に悪影響が及ぼすことが懸念される。
		金融業（企画担当）	・個人消費は所得環境の厳しさから好転しない。観光関連は、ガソリン価格の高騰による個人のドライブ控えが懸念されるが、大幅に落ち込んだ前年に比べれば持ち直す。建設関連は、復興需要による技能工不足から道内工事の進捗が遅れる。
		司法書士	・国の経済政策に積極性がなく、また、地域経済が活性化しない状況下において、建設業や不動産関連は急速に上向くことはない。

		<p>その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）</p> <p>・先行感が不透明なため、今後も変わらないまま推移する。</p>
やや悪くなる	<p>食料品製造業（役員）</p> <p>・原料や資材の値上げに加えて、今後の電気関係、燃料関係の値上げが見込まれるが、その値上げ分を商品価格に転嫁できないため、今後についてはやや悪くなる。</p>	<p>輸送業（営業担当）</p> <p>・イラン問題の影響で、船の燃料調整金が4～6月に値上げされることが決定しているが、荷主に転嫁することができないため、収支を大きく圧迫することになる。また、平成24年飼料穀物備蓄事業において、主原料となるコーンの政府在庫が43万トンから35万トンまで低減することになるが、全国的にコーンの在庫が薄く、営業サイロ業者の在庫が激減しているため、今後の収支は非常に厳しくなる。</p>
	<p>司法書士</p> <p>・雪解けを待っての建物の新築工事の動きが少なく、工事の準備のための土地の売買も少ないため、今後についてはやや悪くなる。</p>	<p>司法書士</p> <p>・政局が不安定であり、解散総選挙が現実化するとみられる。また、ガソリン価格の高騰がマイナス要因となる。製品価格への転嫁ができなければ、中小企業はますます売上が減少することになり、景気は停滞することになる。</p>
	<p>その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）</p> <p>・4月以降の案件が激減している。新しい年度の始まりだからというには減少幅が大きく、前年や前々年の同時期と比較してもかなり厳しくなりそうである。</p>	
雇用関連	<p>良くなる</p> <p>－</p> <p>－</p>	
	<p>やや良くなる</p> <p>求人情報誌製作会社（編集者）</p> <p>・野菜や乳製品などの農産品加工業の出荷が安定していることに加えて、建設業の広告受理件数も前年から伸びていることから、地域産業全体への波及効果が期待される。</p> <p>求人情報誌製作会社（編集者）</p> <p>・道外からのコールセンター移設による求人増が見込まれるほか、自動車メーカー部品工場の求人が上向きになるとみられることから、今後についてはやや良くなる。</p> <p>学校〔大学〕（就職担当）</p> <p>・3月までの1年間、企業の採用意欲を強く感じた年度であったことから、各業界における4月以降の活発な経済取引が期待でき、それにともない今後の雇用状況もやや良くなる。</p>	
	<p>変わらない</p> <p>人材派遣会社（社員）</p> <p>・企業の景況感に変化がない。求職者の仕事に対する真剣さが低下していることは、今後の労働市場において大きな問題となる。職業訓練と合わせて、コミュニケーション能力の向上を図る訓練の導入が必要とみられる。また、行政より就職支援事業が数多く発注されているが、求職者のスキルが上がらなければ、求人側は採用を手控え、就職に結びつかない可能性がある。</p> <p>人材派遣会社（社員）</p> <p>・良くなる理由が見当たらない。</p> <p>求人情報誌製作会社（編集者）</p> <p>・情報通信業や貨物運送業、不動産業など、一部で求人数の増加が目立つが、全体としては大きな変化は出ておらず、今後もこうした傾向が続く。</p> <p>求人情報誌製作会社（編集者）</p> <p>・今後も回復傾向が続くとみられるが、燃料代の高騰や公共事業の削減などの影響により、景気が良くなるという実感はない。</p> <p>新聞社〔求人広告〕（担当者）</p> <p>・農業が基盤産業である地元の景気には底堅さが感じられることから、今後も継続して前年を上回り推移する。</p> <p>職業安定所（職員）</p> <p>・全体の求人倍率は0.5倍台がここ数か月続いているが、景気のパロメーターである生産にかかる求人が常に0.3倍で推移しているため、景気の回復が感じられず、今後も変わらないまま推移する。</p> <p>職業安定所（職員）</p> <p>・求人倍率の0.54倍は21か月連続して前年を上回り、平成19年11月以来の水準にまで上昇したが、厳しい雇用環境が改善したとまでは言えないため、今後も同様の状況が続く。</p>	
<p>やや悪くなる</p> <p>○</p> <p>○</p>		
<p>悪くなる</p> <p>－</p> <p>－</p>		